

環境委員会資料

令和5年 7月27日

【所管事務の調査（報告）】

令和4年度川崎市自動車運送事業会計決算の概況について

交 通 局

1 令和4年度自動車運送事業会計決算概況

(総括事項)

市バス事業は、市民の大切な公共交通機関として重要な役割を果たしており、安全を第一の使命としつつ、お客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供を行うとともに、経営基盤の強化に努めております。

令和4年度の経営状況について、乗車人員が見込より回復したことや、令和4年10月1日に料金改定を実施したことにより乗車料収入が増加したこと、また、北部地域における営業所の統合や運行計画の見直しにより人件費が減少したこと等により、収益的収支としては対前年度比較で緩やかに改善しました。

しかしながら、今後についても社会変容等の影響により乗車人員が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復が見込めないことや、燃料価格をはじめとした物価の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による減収への対応として発行した特別減収対策企業債の償還や、営業所の老朽化対策、バス車両の更新台数の増加等で多くの資金が必要となることから、厳しい経営状況が見込まれます。

こうした中においても、公共交通や公営バスとしての意義、役割を果たし、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき、利便性の向上や運行の効率化に向けた運行計画の見直し、業務の効率化等を推進し、持続可能な経営基盤の構築に取り組めます。

(1) 営業状況

(運輸成績)

事業の根幹である乗車料収入は、乗合乗車料収入と貸切乗車料収入を合わせ73億2,155万1,138円で、前年度と比較して3億8,207万9,128円の増、乗車人員は4,236万3,065人で、前年度と比較して166万1,122人の増となりました。

(安全、安心な輸送サービスの確保)

事故防止に向け、自転車の側方通過や、夜間走行の危険性等を体験する運転手実技研修について、実施回数を増やすとともに、対象者を拡大して実施しました。

小学生や高齢者に向けた安全啓発の取組として、バス車両の機能や特性、様々な方が利用していることなどを説明することで、安全意識を高め、バリアフリーの大切さを学んでもらう交通安全・バリアフリー教室を実施しました。

ドライブレコーダーを計画的に更新するとともに、更新に合わせてカメラ数を増設する等、更なる安全、安心を確保するための取組を実施しました。

(快適で利用しやすいサービスの提供)

新型コロナウイルス感染防止対策として、車内換気や、全バス車両への抗ウイルス・抗菌コーティングを実施しました。

分かりやすい案内サービスの提供として、主要駅のりば案内や市バスの路線図を掲載した「かわさき市バスマップ」を作成しました。

お客様の利便性向上に向けて、「遅延証明」及び「距離証明」をWEB上から取得できるサービスを開始しました。

(市バスネットワークの形成)

「川崎市地域公共交通計画」において長大路線として、運行の効率化を推進すべき路線に位置づけられている溝口駅南口から柿生駅前を結ぶ路線について、利用動向や民間事業者との重複状況を踏まえ、新百合ヶ丘駅接続に集約し、各地域の利便性を確保した上で運行の効率化を図る再編を実施しました。

また、川崎駅～水江町への民間バス事業者による連節バスの導入を契機として、地域の移動需要を支える市バスの役割や利用実態を踏まえ川崎南部エリアの運行の効率化や地域の利便性向上を図る路線再編を実施しました。

(経営基盤の強化)

北部地域の輸送サービスを支える鷺ヶ峰営業所と菅生車庫については、菅生車庫の全ての営業所機能を鷺ヶ峰営業所へ統合し、事業規模に応じた効率的な運営を行いました。

持続可能な経営に向けて、運行計画の見直しによる時間外勤務の縮減などにより総人件費の抑制に取り組みました。

計画的に整備を進めてきた上平間営業所については、給油所改築工事を実施し、建替整備を完了しました。

事業基盤を支える人材については、正規職員の退職動向を踏まえた計画的な採用を実施するとともに、全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手(養成枠)の採用選考を行いました。

運転中の心臓疾患、大血管疾患及び脳血管疾患の発症を予防し、疾病の早期発見、治療につなげるため、運転手を対象とした心臓疾患、大血管疾患対策検査及び脳健診を実施しました。

広告事業については、ラッピングバス広告や車内音声広告、車内額面広告等の取扱いにより、広告収入を確保しました。

(2) 経営成績

収益的収支は、事業収益 94 億 4,444 万 8,993 円に対して、事業費用は 92 億 4,236 万 8,567 円で収支差引は 2 億 208 万 426 円の黒字となり、消費税等を除いた収支差引では、1 億 6,878 万 8,201 円の純利益となりました。この結果、令和 4 年度未処理欠損金は 38 億 9,208 万 3,654 円となりました。財源収支については、1 億 4,506 万 3,694 円の資金余剰となりました。

2 令和4年度自動車運送事業会計決算（総括表）

（単位：円、％）

(1) 予算執行状況(税込)

ア 収入

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益の収入	9,348,964,000	9,444,448,993	95,484,993	101.0
2 資本的収入	1,100,247,000	386,031,349	△ 714,215,651	35.1
合 計	10,449,211,000	9,830,480,342	△ 618,730,658	94.1

イ 支出

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益の支出	9,846,758,000	9,242,368,567	△ 604,389,433	93.9
2 資本的支出	1,771,059,000	1,039,081,004	△ 731,977,996	58.7
合 計	11,617,817,000	10,281,449,571	△ 1,336,367,429	88.5

(2) 総合収支

区分	収入	支出	収支差引
総合収支	9,830,480,342	10,281,449,571	△ 450,969,229

(3) 財源収支

項目	金額	内訳
①総合収支差引額	△ 450,969,229	
②当年度分損益勘定留保資金等	400,497,426	減価償却費 615,446,946 固定資産除却損 12,494,229 引当金 △ 114,472,570 長期前受金戻入 △ 112,504,175 翌年度支払いのファイナンスリース債務 △ 467,004
合 計 ③ = ① + ②	△ 50,471,803	当年度財源余剰(△不足)額

(4) 累積財源過不足額

前年度末財源余剰(△不足)額 ④	195,535,497
当年度財源余剰(△不足)額 ③	△ 50,471,803
当年度末財源余剰(△不足)額 ④+③	145,063,694

(5) 経営成績(税抜)

科目(費用)	金額	科目(収益)	金額
営業費用	8,570,933,905	営業収益	7,411,977,655
営業外費用	99,093,846	営業外収益	1,426,838,297
特別損失	0	特別利益	0
総費用	8,670,027,751	総収益	8,838,815,952
当年度純利益	168,788,201	当年度純損失	—
前年度繰越利益剰余金	—	前年度繰越欠損金	4,060,871,855
当年度未処分利益剰余金	—	当年度未処理欠損金	3,892,083,654

3 業務量

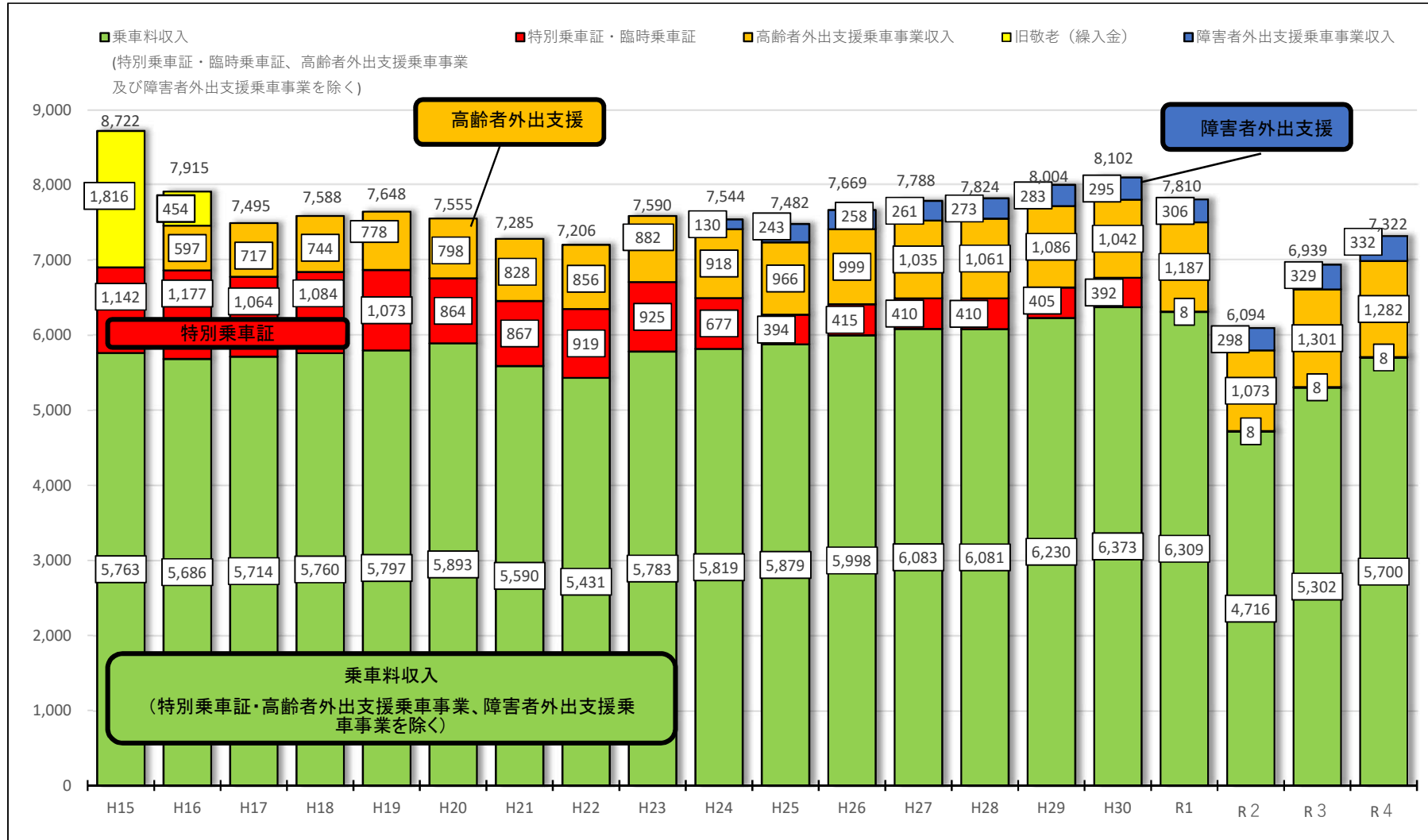
(1)乗合自動車事業

(2)貸切自動車事業

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減		区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均		数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
期末営業キロ	197.69 km	-	199.11 km	-	△ 1.42 km	-	営業日数	365 日	-	365 日	-	0 日	-
営業日数	365 日	-	365 日	-	0 日	-	期末在籍車両数	5 両	-	5 両	-	0 両	-
期末在籍車両数	307 両	-	312 両	-	△ 5 両	-	延実働車両数	352 両	1 両	320 両	1 両	32 両	0 両
延実働車両数	98,372 両	270 両	100,564 両	276 両	△ 2,192 両	△ 6 両	実車走行キロ	22,430 km	61 km	18,473 km	51 km	3,957 km	10 km
実車走行キロ	11,247,171 km	30,814 km	11,745,864 km	32,180 km	△ 498,693 km	△ 1,366 km	乗車人員	130,948 人	359 人	106,674 人	292 人	24,274 人	67 人
乗車人員	42,232,117 人	115,704 人	40,595,269 人	111,220 人	1,636,848 人	4,484 人	増減率					22.8 %	22.9 %
増減率					4.0 %	4.0 %	乗車料収入(税抜)	24,588,706 円	67,366 円	20,518,969 円	56,216 円	4,069,737 円	11,150 円
定期	9,912,826 人	27,158 人	9,258,467 人	25,366 人	654,359 人	1,792 人	増減率					19.8 %	19.8 %
うち特別乗車証分	50,678 人	139 人	53,108 人	146 人	△ 2,430 人	△ 7 人	※再掲(単位: 人、円) 乗車人員計(乗合+貸切) 乗車人員(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く) 33,236,048 31,500,197 1,735,851 (5.5%) 特別乗車証分 50,678 53,108 △ 2,430 (△ 4.6%) 高齢者外出支援乗車事業分 6,208,096 6,299,750 △ 91,654 (△ 1.5%) 障害者外出支援乗車事業分 2,868,243 2,848,888 19,355 (0.7%) 乗車料収入計(乗合+貸切) 乗車料収入(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く) 5,700,111,620 5,301,719,630 398,391,990 (7.5%) 特別乗車証分 7,660,940 7,839,540 △ 178,600 (△ 2.3%) 高齢者外出支援乗車事業分 1,281,627,955 1,301,087,730 △ 19,459,775 (△ 1.5%) 障害者外出支援乗車事業分 332,150,623 328,825,110 3,325,513 (1.0%)						
定期外	32,319,291 人	88,546 人	31,336,802 人	85,854 人	982,489 人	2,692 人							
うち高齢者外出支援乗車事業分	6,208,096 人	17,008 人	6,299,750 人	17,260 人	△ 91,654 人	△ 252 人							
うち障害者外出支援乗車事業分	2,868,243 人	7,858 人	2,848,888 人	7,805 人	19,355 人	53 人							
乗車料収入(税抜)	7,296,962,432 円	19,991,678 円	6,918,953,041 円	18,956,036 円	378,009,391 円	1,035,642 円							
増減率					5.5 %	5.5 %							
定期	1,266,656,040 円	3,470,291 円	1,164,795,431 円	3,191,220 円	101,860,609 円	279,071 円							
うち特別乗車証分	7,660,940 円	20,989 円	7,839,540 円	21,478 円	△ 178,600 円	△ 489 円							
定期外	6,030,306,392 円	16,521,387 円	5,754,157,610 円	15,764,815 円	276,148,782 円	756,572 円							
うち高齢者外出支援乗車事業分	1,281,627,955 円	3,511,309 円	1,301,087,730 円	3,564,624 円	△ 19,459,775 円	△ 53,315 円							
うち障害者外出支援乗車事業分	332,150,623 円	910,002 円	328,825,110 円	900,891 円	3,325,513 円	9,111 円							

4 乗車料収入等（税抜）の推移

(単位 百万円)



普通乗車料金 (税込) 200円 (H7.3.1~)	普通乗車料金 (税込) 210円 (現金)・206円 (IC) (H26.4.1~)	普通乗車料金 (税込) 210円 (現金・IC) (R1.10.1~)
----------------------------------	--	---

普通乗車料金 (税込)
220円 (現金・IC)
(R4.10.1~)

5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	-	20.0%

※資金不足比率は現段階での速報値であり、今後、監査委員の審査を経た上で議会に報告し確定します。

<参考> 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。